



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 ケイヒン株式会社
コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大津 育敬
(氏名) 荒井 正俊
配当支払開始予定日

TEL 03-3456-7825
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,808	7.9	1,828	49.3	1,707	55.9	300	△52.7
26年3月期	44,307	6.7	1,225	△1.2	1,095	10.2	635	1.9

(注) 包括利益 27年3月期 936百万円 (26.3%) 26年3月期 741百万円 (△36.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.60	—	2.1	3.8	3.8
26年3月期	9.73	—	4.6	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 10百万円 26年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,229	14,789	32.7	226.50
26年3月期	44,701	14,115	31.6	216.16

(参考) 自己資本 27年3月期 14,789百万円 26年3月期 14,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,293	△943	△1,733	2,791
26年3月期	2,819	△2,011	△532	2,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	261	41.1	1.9
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00	261	87.0	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		29.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	1.5	860	7.7	850	14.7	550	10.8	8.42
通期	48,000	0.4	1,850	1.2	1,730	1.3	1,120	272.6	17.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	65,364,457 株	26年3月期	65,364,457 株
27年3月期	67,461 株	26年3月期	64,817 株
27年3月期	65,298,353 株	26年3月期	65,300,819 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,782	7.7	1,070	12.4	1,112	32.7	98	△79.1
26年3月期	38,797	10.0	952	11.8	838	21.5	473	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.52	—
26年3月期	7.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	40,725		13,936		34.2		213.43	
26年3月期	39,737		13,700		34.5		209.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 13,936百万円 26年3月期 13,700百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	2.1	530	16.2	630	72.5	430	100.5	6.59
通期	42,000	0.5	1,100	2.8	1,130	1.6	720	627.5	11.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.(1)経営成績に関する分析 2.次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(有価証券関係)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢や企業収益が改善傾向にあるものの、設備投資は伸び悩み、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費も落ち込みがみられました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸出車両の海上輸送や輸出貨物、港湾作業の取扱いが増加したほか、倉庫保管・入出庫の取扱いも増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は478億8百万円（前期比35億1百万円の増収、7.9%増）となり、営業利益は増収効果等により18億2千8百万円（前期比6億3百万円の増益、49.3%増）、経常利益は17億7百万円（前期比6億1千2百万円の増益、55.9%増）となりましたが、当期純利益は、特別損失として固定資産の減損損失を計上したことから、3億円（前期比3億3千4百万円の減益、52.7%減）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

セグメント別事業内容および売上高

セグメント	主要な事業内容	当期 (百万円)	前期 (百万円)	前期比増減	
				金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	倉庫保管、倉庫荷役、流通加工、陸上運送	24,771	24,214	556	2.3
国際物流事業	国際運送取扱、航空運送取扱、通関、港湾作業	23,884	20,981	2,903	13.8
セグメント間 内部売上高		△847	△888	40	—
合計		47,808	44,307	3,501	7.9

国内物流事業

国内物流事業におきましては、流通加工業は、取扱いの減少により、売上高は47億2千3百万円（前期比1.9%減）となりましたが、倉庫業は、大阪湾岸エリアにおける堺浜流通センター（堺市）の新設等により、倉庫保管・入出庫の取扱いが増加し、売上高は56億2千6百万円（前期比6.4%増）となり、陸上運送業は、配送取扱い件数が減少しましたが、一般貨物輸送における化学品の取扱い増や新規貨物の取扱い等により、売上高は136億3千9百万円（前期比1.1%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は247億7千1百万円（前期比5億5千6百万円の増収、2.3%増）となり、営業利益は流通加工業における作業効率の改善や固定費の削減等もあり、17億4千7百万円（前期比3億8千万円の増益、27.8%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出車両の海上輸送の取扱いが増加したほか、複合一貫輸送・海運貨物の輸出取扱いが増加し、売上高は204億9百万円（前期比14.4%増）となりました。

また、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも増加し、売上高は25億4千1百万円（前期比10.0%増）となり、航空運送取扱業は、欧州向けを中心に輸出貨物の取扱いが増加し、売上高は9億3千3百万円（前期比13.1%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は238億8千4百万円（前期比29億3百万円の増収、13.8%増）、営業利益は14億6千5百万円（前期比2億3千1百万円の増益、18.8%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の国内景気動向につきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、物流改善提案を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、国内と海外現地法人との連携による国際複合輸送やプロジェクト貨物輸送の取扱いの拡大を図るとともに、輸出車両輸送事業において新たな仕向地・国内寄港地の開発による集荷の拡大等により、事業基盤の強化を行い業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高で480億円（前期比1億9千1百万円増収、0.4%増）、営業利益で18億5千万円（前期比2千1百万円の増益、1.2%増）、経常利益で17億3千万円（前期比2千2百万円の増益、1.3%増）、当期純利益で11億2千万円（前期比8億1千9百万円の増益、272.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、減損処理と減価償却により有形固定資産が減少しましたが、現金及び預金や受取手形及び営業未収金が増加したほか、株式相場上昇による時価の上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前期末比5億2千7百万円増の452億2千9百万円となりました。

負債合計は、営業未払金や退職給付に係る負債等の増加がありましたが、借入金等の減少により、前期末比1億4千7百万円減の304億3千9百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金およびその他の包括利益累計額の増加により、前期末比6億7千4百万円増の147億8千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが32億9千3百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが9億4千3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが17億3千3百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（9千7百万円の増加）を加え、全体では7億1千4百万円の増加となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は27億9千1百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億9千5百万円、減価償却費による資金留保16億3千3百万円および減損損失の調整10億1千万円等により、32億9千3百万円の収入となりました。

前期（28億1千9百万円の収入）との比較では、4億7千4百万円の収入の増加となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出9億7千3百万円等により、9億4千3百万円の支出となりました。

前期（20億1千1百万円の支出）との比較では、10億6千8百万円の支出の減少となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、17億3千3百万円の支出となりました。

前期（5億3千2百万円の支出）との比較では、12億1百万円の支出の増加となりました。

(4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	31.1	31.6	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	29.1	23.4	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.9	10.2	7.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	5.4	8.1	10.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき4円の配当とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、1株につき5円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 事業環境の変動リスク

当社グループは、倉庫、流通加工、陸上運送等の国内物流事業および国際運送、航空運送、港湾作業等の国際物流事業を行っており、荷動きは国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

② 自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

③ 海外事業に関するリスク

当社グループは、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において国際運送取扱等の物流事業を行っておりますが、海外の事業展開にあたっては、予期しない法令・規制等の変更、急激な政治・経済変動、戦争・テロ・伝染病その他の要因による社会的混乱等により、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、IT賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩や喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やUSドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

⑥ 金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

⑦ 保有資産の時価の変動リスク

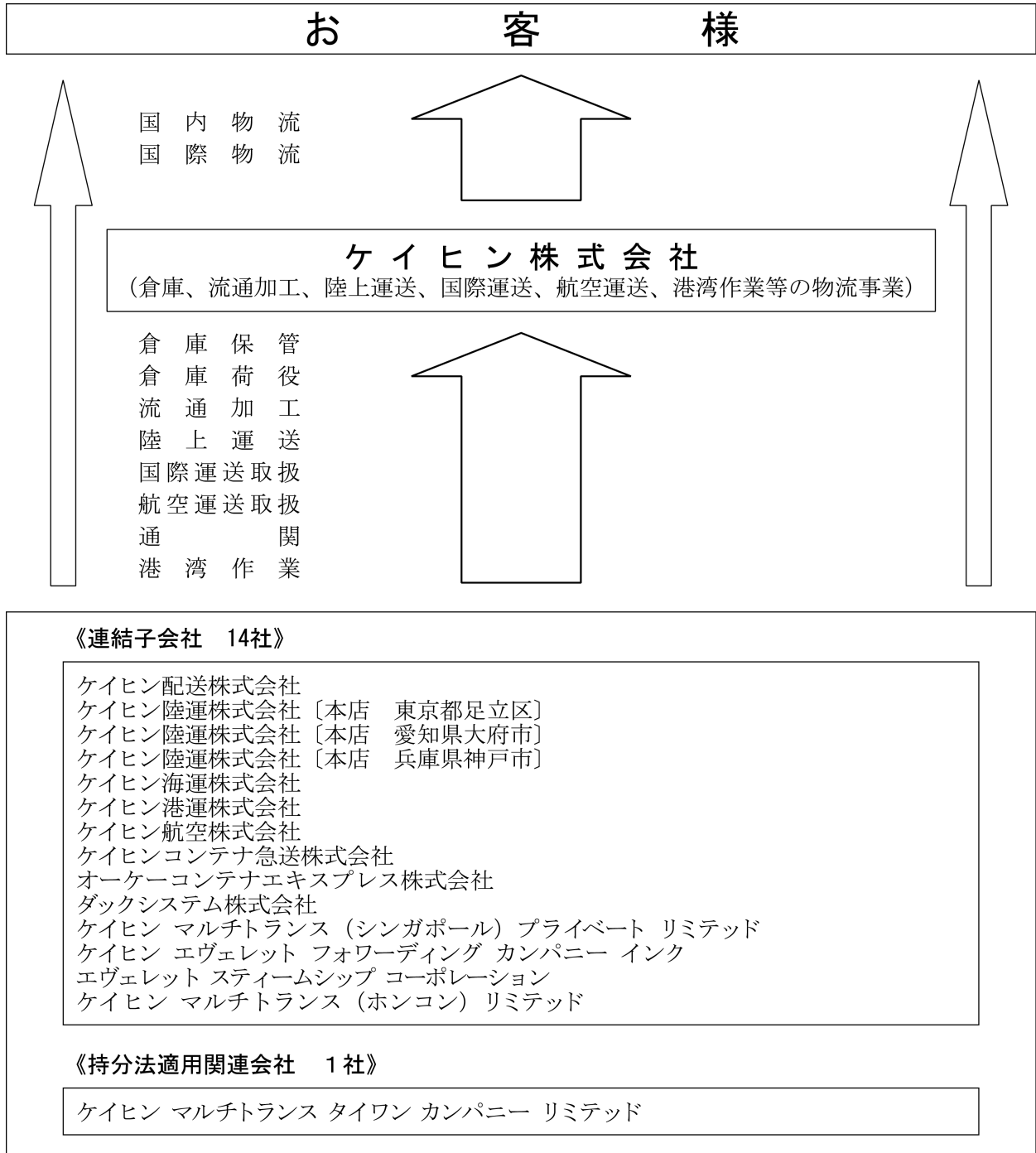
今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社14社、関連会社1社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供を通じて、広く国際社会に貢献するとともに、企業の安定した発展をはかり、あわせて企業に関係する人々の人間性豊かな生活を確保する。」を経営理念としており、この経営理念の下、お客様に優れた物流サービスを提供してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

雇用情勢や企業収益が改善し、個人消費の持ち直しが続く等、景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されます。

このような事業環境の下、目標とする具体的な経営指標は現時点では策定しておりませんが、当社グループは、さらなる営業力の強化、サービスの向上により貨物取扱いの拡大を図るとともに、業務の効率化やコスト管理の徹底等により事業基盤の強化を図り、当社グループの企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

また当社は、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備を図るとともに、「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定しており、今後とも、法令・定款等の遵守の徹底によりコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

このほか、環境負荷低減のための取組みも引続き推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077	2,791
受取手形及び営業未収金	5,205	5,521
貯蔵品	12	8
繰延税金資産	50	41
その他	1,036	1,058
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	8,368	9,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 44,490	※2 45,177
減価償却累計額	△27,460	△28,598
建物及び構築物(純額)	17,029	16,578
機械装置及び運搬具	2,619	2,577
減価償却累計額	△1,889	△1,938
機械装置及び運搬具(純額)	729	639
工具、器具及び備品	3,295	2,901
減価償却累計額	△2,895	△2,526
工具、器具及び備品(純額)	400	374
土地	※2 10,884	※2 9,873
リース資産	579	691
減価償却累計額	△286	△362
リース資産(純額)	292	329
建設仮勘定	1	103
有形固定資産合計	29,339	27,898
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	486	560
無形固定資産合計	1,463	1,537
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 4,581	※1、※2 5,326
繰延税金資産	165	160
その他	732	835
投資その他の資産合計	5,479	6,322
固定資産合計	36,282	35,758
繰延資産		
社債発行費	50	59
繰延資産合計	50	59
資産合計	44,701	45,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,863	4,101
短期借入金	※2 5,644	※2 5,081
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	98	102
未払法人税等	324	246
繰延税金負債	2	4
その他	1,260	1,954
流動負債合計	12,193	11,491
固定負債		
社債	3,000	4,000
長期借入金	※2 11,137	※2 10,496
長期末払金	338	242
リース債務	212	250
繰延税金負債	175	260
役員退職慰労引当金	948	981
退職給付に係る負債	2,250	2,359
その他	329	356
固定負債合計	18,393	18,947
負債合計	30,586	30,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	4,183	4,223
自己株式	△12	△12
株主資本合計	13,963	14,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	942
為替換算調整勘定	△190	△34
退職給付に係る調整累計額	△109	△119
その他の包括利益累計額合計	151	787
純資産合計	14,115	14,789
負債純資産合計	44,701	45,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	44,307	47,808
売上原価		
作業費	30,865	33,439
人件費	5,688	5,743
賃借料	1,782	2,086
減価償却費	1,573	1,575
その他	1,411	1,358
売上原価合計	41,321	44,203
売上総利益	2,986	3,605
一般管理費	※1 1,761	※1 1,776
営業利益	1,225	1,828
営業外収益		
受取利息及び配当金	184	146
持分法による投資利益	4	10
受取手数料	6	6
受取補助金	0	2
その他	52	64
営業外収益合計	249	230
営業外費用		
支払利息	350	323
為替差損	1	—
その他	27	27
営業外費用合計	379	351
経常利益	1,095	1,707
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
受取違約金	22	—
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	36	0
特別損失		
減損損失	※4 1	※4 1,010
固定資産処分損	※3 50	※3 1
調停関連費用	12	—
その他	3	—
特別損失合計	67	1,012
税金等調整前当期純利益	1,063	695
法人税、住民税及び事業税	478	455
法人税等調整額	△50	△60
法人税等合計	428	395
少数株主損益調整前当期純利益	635	300
少数株主利益	—	—
当期純利益	635	300

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	635	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	490
為替換算調整勘定	149	155
退職給付に係る調整額	—	△10
その他の包括利益合計	※1 105	※1 636
包括利益	741	936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741	936
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	3,744	△11	13,524
当期変動額					
剰余金の配当			△195		△195
剰余金の振替		0	△0		—
当期純利益			635		635
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	439	△0	438
当期末残高	5,376	4,415	4,183	△12	13,963

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	494	△339	—	155	13,679
当期変動額					
剰余金の配当				—	△195
剰余金の振替				—	—
当期純利益				—	635
自己株式の取得				—	△0
自己株式の処分				—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△43	149	△109	△3	△3
当期変動額合計	△43	149	△109	△3	435
当期末残高	451	△190	△109	151	14,115

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	4,183	△12	13,963
当期変動額					
剰余金の配当			△261		△261
当期純利益			300		300
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	39	△0	38
当期末残高	5,376	4,415	4,223	△12	14,002

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	451	△190	△109	151	14,115
当期変動額					
剰余金の配当				—	△261
当期純利益				—	300
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	490	155	△10	636	636
当期変動額合計	490	155	△10	636	674
当期末残高	942	△34	△119	787	14,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,063	695
減価償却費	1,637	1,633
減損損失	1	1,010
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	50	1
受取違約金	△22	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	33
受取利息及び受取配当金	△184	△146
支払利息	350	323
売上債権の増減額(△は増加)	457	△316
仕入債務の増減額(△は減少)	345	237
その他	△165	461
小計	3,538	4,033
利息及び配当金の受取額	139	145
利息の支払額	△347	△320
法人税等の支払額	△511	△572
法人税等の還付額	0	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,819	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31	△2
投資有価証券の売却による収入	32	—
固定資産の取得による支出	△1,943	△973
固定資産の売却による収入	0	100
貸付けによる支出	△72	△48
貸付金の回収による収入	2	2
投融資による支出	△78	△28
投融資の回収による収入	78	7
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,011	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	270	△525
リース債務の返済による支出	△108	△110
割賦債務の返済による支出	△90	△129
長期借入れによる収入	3,040	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,427	△3,678
社債の発行による収入	979	970
社債の償還による支出	—	△1,000
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△195	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	△1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375	714
現金及び現金同等物の期首残高	1,702	2,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,077	※1 2,791

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

ケイヒン配送株式会社
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕
 ケイヒン海運株式会社
 ケイヒン港運株式会社
 ケイヒン航空株式会社
 ケイヒンコンテナ急送株式会社
 オーケーコンテナエクスプレス株式会社
 ダックシステム株式会社
 ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド
 ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド
 ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク
 エヴェレット スティームシップ コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか3社
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか3社
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

エヴェレット (インドア) プライベート リミテッド
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は、平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社

ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

a 建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

b 上記以外の有形固定資産

主に定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

a ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b 上記以外の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建て金銭債権債務

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	142百万円	153百万円

※2 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	14,755百万円 (6,276百万円)	14,381百万円 (6,034百万円)
土地	8,768 (4,347)	7,757 (4,347)
投資有価証券	3,236 (—)	3,757 (—)
合計	26,760 (10,623)	25,896 (10,381)

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,530百万円 (一百万円)	3,580百万円 (一百万円)
長期借入金	10,967 (—)	10,253 (—)
合計	14,498 (—)	13,833 (—)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社ワールド流通センター	360百万円	254百万円
青海流通センター株式会社	31	17
合計	391	272

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	401百万円	390百万円
役員報酬	325	358
役員退職慰労引当金繰入額	73	71
退職給付費用	23	21

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	7百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	16	0
ソフトウェア	2	0
建物及び構築物	23	0
計	50	1

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	神奈川県横浜市神奈川区他
用途	遊休資産
種類	電話加入権

当連結会計年度において、将来の使用見込みがなく、事業用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失1百万円として特別損失に計上しております。

当社グループは、原則として、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	大阪府門真市
用途	事業用資産
種類	土地
減損損失	1,010百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産は、土地の市場価格の著しい下落により、将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39百万円	648百万円
組替調整額	△13	—
税効果調整前	25	648
税効果額	△69	△157
その他有価証券評価差額金	△43	490
為替換算調整勘定		
当期発生額	149百万円	155百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△28百万円
組替調整額	—	20
税効果調整前	—	△7
税効果額	—	△3
退職給付に係る調整額	—	△10
その他の包括利益合計	105百万円	636百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	—	—	65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,940	5,112	235	64,817

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	5,112株
単元未満株式の買増請求による減少	235

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	195	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	—	—	65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,817	2,644	—	67,461

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,644株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	261	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,077百万円	2,791百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,077	2,791

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,400	1,599	800
	小計	2,400	1,599	800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,507	1,621	△114
	小計	1,507	1,621	△114
合計		3,907	3,221	686

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,914	2,429	1,484
	小計	3,914	2,429	1,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	730	880	△150
	小計	730	880	△150
合計		4,644	3,310	1,334

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	32百万円	13百万円

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は264百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は268百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,912	2,866
	期中増減額	△45	△41
	期末残高	2,866	2,825
期末時価		3,241	3,144

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用倉庫の改修18百万円であり、主な減少額は減価償却67百万円であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫の改修22百万円、主な減少額は減価償却67百万円であります。
3. 時価の算定方法
 期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,437	20,869	44,307	—	44,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	111	888	△888	—
計	24,214	20,981	45,196	△888	44,307
セグメント利益	1,366	1,233	2,600	△1,375	1,225
セグメント資産	28,618	9,427	38,046	6,654	44,701
その他の項目					
減価償却費	1,536	58	1,594	43	1,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,203	72	2,275	38	2,314

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,375百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,375百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,654百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去△341百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,369百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額38百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,046	23,761	47,808	—	47,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724	122	847	△847	—
計	24,771	23,884	48,656	△847	47,808
セグメント利益	1,747	1,465	3,212	△1,383	1,828
セグメント資産	27,497	10,321	37,819	7,410	45,229
その他の項目					
減価償却費	1,556	60	1,617	15	1,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,194	55	1,249	29	1,279

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,383百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,383百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,410百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去△287百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,491百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,680	国内物流事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,858	国内物流事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	調整額	合計
減損損失	1	0	—	1

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	調整額	合計
減損損失	1,010	—	—	1,010

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	216.16円	226.50円
1株当たり当期純利益	9.73円	4.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	635	300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	635	300
普通株式の期中平均株式数(株)	65,300,819	65,298,353

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,115	14,789
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,115	14,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	65,299,640	65,296,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983	1,408
受取手形	216	225
営業未収金	※4 4,378	※4 4,473
リース投資資産	98	93
貯蔵品	7	3
前払費用	111	134
立替金	※4 548	※4 622
未収入金	※4 102	※4 233
短期貸付金	※4 228	※4 130
繰延税金資産	38	33
その他	8	6
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	6,716	7,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 16,123	※1 15,733
構築物	382	384
機械及び装置	235	223
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	321	304
土地	※1 8,453	※1 8,453
リース資産	26	31
建設仮勘定	1	103
有形固定資産合計	25,549	25,236
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	394	459
その他	15	14
無形固定資産合計	1,386	1,451
投資その他の資産		
リース投資資産	325	231
投資有価証券	※1 4,038	※1 4,598
関係会社株式	1,035	1,067
長期貸付金	246	325
差入保証金	326	326
その他	61	62
投資その他の資産合計	6,033	6,612
固定資産合計	32,969	33,300
繰延資産		
社債発行費	50	59
繰延資産合計	50	59
資産合計	39,737	40,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※4 2,847	※4 3,149
短期借入金	1,360	1,160
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,102	※1 3,082
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	10	11
未払金	※2 355	※2 697
未払費用	※4 208	※4 221
未払法人税等	240	187
預り金	170	259
前受収益	58	116
流動負債合計	9,355	8,884
固定負債		
社債	3,000	4,000
長期借入金	※1 10,144	※1 9,497
リース債務	18	22
長期未払金	337	242
繰延税金負債	212	285
退職給付引当金	1,202	1,299
役員退職慰労引当金	880	901
関係会社損失引当金	558	1,304
その他	327	351
固定負債合計	16,681	17,905
負債合計	26,037	26,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	797	827
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	949	757
利益剰余金合計	4,245	4,083
自己株式	△12	△12
株主資本合計	13,299	13,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	799
評価・換算差額等合計	400	799
純資産合計	13,700	13,936
負債純資産合計	39,737	40,725

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 38,797	※1 41,782
売上原価		
作業費	31,257	33,833
人件費	2,209	2,171
賃借料	1,308	1,653
減価償却費	1,335	1,313
公租公課	294	301
その他	407	402
売上原価合計	※1 36,813	※1 39,675
売上総利益	1,983	2,107
一般管理費	※1、※2 1,031	※1、※2 1,036
営業利益	952	1,070
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 145	※1 362
関係会社損失引当金戻入益	45	—
その他	27	37
営業外収益合計	217	400
営業外費用		
支払利息	305	280
関係会社損失引当金繰入額	—	53
その他	26	24
営業外費用合計	331	357
経常利益	838	1,112
特別利益		
受取違約金	68	—
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	82	—
特別損失		
関係会社損失引当金繰入額	—	※4 693
関係会社株式評価損	71	50
固定資産処分損	※3 28	※3 0
特別損失合計	99	744
税引前当期純利益	820	367
法人税、住民税及び事業税	346	350
法人税等調整額	0	△81
法人税等合計	346	268
当期純利益	473	98

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,376	3,689	—	3,689	984	808	1,513	660	3,967
当期変動額									
剰余金の配当				—				△195	△195
剰余金の振替			0	0				△0	△0
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加				—		0		△0	—
固定資産圧縮積立金 の取崩				—		△10		10	—
当期純利益				—				473	473
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			△0	△0					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10	—	288	277
当期末残高	5,376	3,689	—	3,689	984	797	1,513	949	4,245

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11	13,022	279	279	13,301
当期変動額					
剰余金の配当		△195		—	△195
剰余金の振替		—		—	—
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加		—		—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—		—	—
当期純利益		473		—	473
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
自己株式の処分	0	0		—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	121	121	121
当期変動額合計	△0	277	121	121	398
当期末残高	△12	13,299	400	400	13,700

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	797	1,513	949	4,245
当期変動額								
剰余金の配当			—				△261	△261
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加			—		40		△40	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△11		11	—
当期純利益			—				98	98
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	29	—	△191	△162
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	827	1,513	757	4,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12	13,299	400	400	13,700
当期変動額					
剰余金の配当		△261		—	△261
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		98		—	98
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	398	398	398
当期変動額合計	△0	△162	398	398	236
当期末残高	△12	13,136	799	799	13,936

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 建物及び構築物並びに工具、器具及び備品のうちコンピュータ機器
 定額法

ロ 上記以外の有形固定資産
 定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ ソフトウェア
 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ 上記以外の無形固定資産
 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

- (3) 関係会社損失引当金
関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来予想される支援およびその他の負担に備えるため、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (3) ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金及び利益剰余金、ならびに、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	14,612	(6,276)	14,269	(6,034)
土地	6,492	(4,347)	6,492	(4,347)
投資有価証券	3,236	(—)	3,757	(—)
合計	24,341	(10,623)	24,519	(10,381)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	3,018	(—)	3,086	(—)
長期借入金	9,974	(—)	9,254	(—)
合計	12,993	(—)	12,340	(—)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※2 未払消費税等が含まれております。

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
株式会社ワールド流通センター	360		254	
青海流通センター株式会社	31		17	
合計	391		272	

※4 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期金銭債権	806		980	
短期金銭債務	1,450		1,700	

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業取引による取引高				
売上高		1,698百万円		1,716百万円
売上原価		15,690		16,078
一般管理費		1		0
営業取引以外の取引による取引高		63		228

※2 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
給与手当		279百万円		260百万円
役員報酬		143		180
福利費		124		121
役員退職慰労引当金繰入額		63		59
減価償却費		50		43
退職給付費用		14		15

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
工具、器具及び備品		6百万円		0百万円
ソフトウェア		2		0
建物		5		0
機械及び装置		13		—
計		28		0

※4 子会社における固定資産減損損失に起因して発生したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
子会社株式		1,025		1,058
関連会社株式		9		9
計		1,035		1,067

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。